

地籍問題研究会 NEWS LETTER

No.10 2023.4.27

第 34 回定例研究会の開催

2023 年 3 月 11 日(土)にオンライン開催された第 34 回定例研究会の概要を報告します。

録画については、地籍問題研究会 HP <http://chiseki.org/>にて配信します。

定例研究会の録画視聴にあたっては ID とパスワード（地籍問題研究会会員については原則会費納付者に通知）入力が必要です。



一柳泰基氏



川口保氏



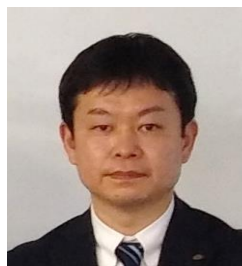
佐藤修氏



向江拓郎氏



西脇周平氏



山口琢也氏

CADASTER

【第 34 回定例研究会プログラム】

テーマ「DX時代の地図編製」

進行 鮫島信行氏（当研究会代表幹事）

報告 1

「土地・地理空間分野におけるデジタル庁の取組」

報告者 一柳泰基氏

（デジタル庁デジタル社会共通機能グループ参事官補佐）

報告 2

「地籍調査の変遷と地図の精度」

報告者 川口保氏（（一社）日本国土調査測量協会技術部長）

報告 3

「作成時期が異なる地籍図の接合性」

報告者 佐藤修氏（国土交通省認定地籍アドバイザー、

株式会社十日町測量取締役企画部長）

報告 4

「eMAFF 地図の農地情報紐づけ実施業務について」

報告者 向江拓郎氏（農林水産省大臣官房デジタル戦略グループ課長補佐

（地理情報共通管理システム担当）

報告 5

「GIS と地図の接合性」

報告者 西脇周平氏（国土情報開発株式会社企画管理部MTU課係長）

報告者 山口琢也氏（国土情報開発株式会社企画管理部MTU課課長）

総括

村上真幸氏（当研究会幹事、（公社）日本測量協会副会長）

【概要】

第 34 回研究会は、対面およびオンラインのハイブリッド開催となった。東京会場に42名、オンライン120名の合わせて162名の参加者を得た。

報告 1 では、デジタル庁の取組として、人間が認識する従来の記述形式（住所）と、キカイ判読・処理可能な形式の双方のデータを整備し、共通IDによる紐づけを行う「アドレス・ベース・レジストリ」について報告があった。将来的には、異なる機関が管理する土地

関連台帳間の循環更新を目指しているが、現状課題として、個人情報との分離、アドレスの表記統一のためのデータ整理、公共座標系での統一、目的外利用禁止によるオープンデータ化への制約等があり、不動産登記情報の紐づけについては検討中であるという報告がされた。

報告2では、地籍調査の変遷と地図精度の説明として、班田収授法から始まった日本の地籍整備の変遷、そして現在の地籍調査の作業工程内容や関連法制度の説明、測量誤差の要因等について報告があった。また、国土調査施行令第15条が定める許容誤差について、測量技術の進歩にもかかわらず制定以来変わっていない点、不動産登記における地積測量図は公共座標系での作成が義務付けられていないことが、地図整備の促進を図るうえでの課題として述べられた。

報告3では、公図と比較して精度が高いといわれる地籍図であっても成果間の接合不良が生じているとして、異なる地方公共団体によって作成された成果や、昭和50年代以前に主流であった平板測量とその後の数値法による差、異なる縮尺の地図として作成されたものを後にデジタル化したために発生した差異等の事例が報告された。これらは、国土調査施行令第15条が定める許容誤差内の成果であるが、ミリ単位の座標値まで表現できてしまう数値情報化された成果間には、筆界点の不整合が必ず発生するため、この問題にどう取り組んでいくか、議論の必要性が指摘された。

報告4では、農林水産省地理情報共通管理システム（eMAFF）は、デジタル地図を中核に農地情報の一元管理を目指しており、デジタル庁が進めるアドレス・ベース・レジストリのシンボル事業ともいえるシステムである。各種台帳の連携を図るとともに、自治体職員による現地確認作業をタブレットで入力・管理できるアプリの現場での利用が開始されていることが報告された。地番の文字列一致による紐づけの大部分

は機械的に自動で行えるものの、不備がある場合は手動修正が必要とされる点が課題として挙げられた。この他、1月23日に公開された登記所備付地図データのうち、任意座標データの補正手法についての報告があった。

報告5では、一般公開された登記所備付地図データを国土地理院地図と重畳させ、整合具合について目視による比較確認した結果、公共座標値を有するデータについては、おおむね一致している旨が報告された。また、XML構文やデータに含まれる属性について説明があった。

村上幹事による総括として、各報告者に対して質問がされた。その回答として、デジタル庁では各機関から提供されたデータの集約を試みているが、精度の違いによる不整合は元データが有するままとなっており、地図の整合については内閣官房のWGでも検討している課題であるとされた（一柳氏）。また、地籍調査の甲一精度区分であっても、筆界点誤差や基準点の誤差を含めると、公共座標値からは50～60cmの誤差が許容されているのが現状との回答があった（川口氏）。eMAFFについては、これまでの各種台帳情報を紐づけて市町村職員の既存業務を効率化できているが、スマート農業など新技術への活用には、地図情報としての精度向上が課題であるとの回答があった（向江氏）。

（文責 金森紘代）

今後の日程

第35回定例研究会は以下のとおり予定していますが、新型コロナウイルスの感染状況によりオンライン開催となる可能性もあります。詳細は、開催1か月前を目途にホームページ等によりお知らせいたします。

- ・日時 2023年7月29日（土）
- ・テーマ（仮）DX時代の地図編成2
- ・会場 LMJ 東京研修センター（東京・水道橋）

編集後記

今回の総会は、久しぶりに対面方式で実施されたが、多くの会員がオンラインで参加していることから、あらかじめ審議事項につきメールで配信の上、意見を求める方式も併用した。幸い特に反対もなく全ての議事が承認されたが、今後の開催方式については次期執行部において検討することとなる。

（文責 草鹿晋一）

地籍問題研究会 News Letter 「CADASTER」 No.10 2023年4月27日発行

代表幹事 鮫島信行（元国土交通省国土調査課課長） / 事務局長 草鹿晋一（京都産業大学教授）

事務局 〒171-8516 東京都豊島区南長崎 3-16-6 日本加除出版株式会社

電話 03-3953-5757(代) FAX 03-3953-5772 e-mail:matsubara@kajo.co.jp (担当:松原、荻原、眞壁)